

令和5年度行政事業レビューシート				（ 法務省 ）			
事業名	各種犯罪への対応			担当部局庁	刑事局	作成責任者	
事業開始年度	不明	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 是木 誠	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	刑法、刑事訴訟法			関係する 計画、通知等	-		
政策	検察権の適正迅速な行使(Ⅱ-5)			主要経費	その他の事項経費		
施策	検察権行使を支える事務の適正な運営(Ⅱ-5-(2))						
政策体系・評価書URL	https://www.moj.go.jp/content/001379486.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	犯罪が複雑・巧妙化する中において、適正かつ迅速な捜査・公判活動を行うことができる環境を整備する。						
現状・課題 (5行程度以内)	人口構成の変化、科学技術の進展等により、近年、我が国の社会情勢は大きく変化しているほか、我が国を取り巻く国際的な情勢も目まぐるしく変化している。特に、サイバー犯罪の検挙件数が過去最多となるなど、情報通信技術を手段とした犯罪が急増している中、日々進化する情報通信技術に対応する必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	サイバー犯罪は年々増加傾向にあり、その犯罪形態も複雑・巧妙化し、かつ、多様化していることから、サイバー犯罪に適切に対処するため、捜査・公判活動に従事する職員を対象にした研修を実施し、電磁的記録媒体等の収集・保全・解析業務(デジタルフォレンジック)に係る専門的な知識・技術を習得させること等により、捜査・公判能力の向上を図る。						
事業概要URL	-						
実施方法	直接実施						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	2,347	2,189	1,672	901	1,340
		補正予算(B)	536	24	27	116	
		令和5年度第1次補正予算				116	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	343	485	47	37	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 485	▲ 47	▲ 37	-	
	予備費等(E)	-	-	-	-		
計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	2,741	2,651	1,709	1,054	1,340		
執行額(G)	2,606	2,528	1,597				
執行率(%) =(G)/(F)	95%	95%	93%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	90%	114%	94%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	検察企画調整費			重要政策推進枠:713 ・職員旅費		
	(目)	諸謝金	2	1	各種検察活動に必要な出張計画の見直しによる減		
	(目)	職員旅費	13	7	・検察業務庁費		
	(目)	庁費	37	37	非常勤職員賃金等の増		
	(項)	検察運営費					
	(目)	検察業務庁費	708	1,170			
	(目)	職員旅費	122	107			
	(目)	諸謝金	7	7			
	(目)	司法警察職員修習旅費	4	4			
	(目)	司法修習生旅費	4	4			
	その他	4	3				

		計(A)	901	1,340						
活動内容① (アクティビティ)		サイバー犯罪の捜査・公判活動に従事する職員に対し、的確にサイバー犯罪に対処するための捜査・公判手法の習得や証拠となる電磁的記録媒体等の収集・保全・解析業務に関する技術を向上させる研修を実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		デジタルフォレンジック研修の実施	研修に参加した職員数	活動実績	人	41	59	87	-	-
				当初見込み	-	-	-	-	105	105
↓										
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		デジタルフォレンジック研修は、捜査・公判活動に従事する全国地方検察庁の職員に対し、全国的な規模で研修を実施し、的確にサイバー犯罪に対処するための捜査・公判手法の習得や証拠となる電磁的記録媒体等の収集・保全・解析業務に関する技術の向上を図るものであることから、「サイバー犯罪に対処するための知識・技能の習得」を短期アウトカムと設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
		サイバー犯罪に対処するための知識・ 技能の習得	研修参加職員に対する確認テ ストの結果	成果実績	点	-	-	71	100	
				目標値	点	-	-	100	100	
				達成度	%	-	-	71	100	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		令和4年度から開始したデジタルフォレンジック研修参加職員に対する確認テストの平均点								
↓										
成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		検察庁では、サイバー犯罪に適切に対処するため、捜査・公判活動に従事する全国地方検察庁の職員に対し、全国的な規模で研修を実施し、的確にサイバー犯罪に対処するための捜査・公判手法の習得や証拠となる電磁的記録媒体等の収集・保全・解析業務に関する技術の向上を図っている。研修参加職員がデジタルフォレンジック研修で習得した知識・技術を所属庁の他の捜査・公判に従事する職員へフィードバックすることによって、サイバー犯罪への対応力が検察庁全体で向上することにつながるため、「サイバー犯罪に対する捜査・公判能力の向上」を長期アウトカムと設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 -年度	
		サイバー犯罪に対する捜査・公判能力 の向上	-	成果実績	%	-	-	-	-	
				目標値	%	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		サイバー犯罪に対する捜査・公判能力の向上が図られたかどうかは、サイバー犯罪に対する迅速、適正な捜査処理等によって判断することが考えられるが、事案の内容や証拠関係は事件によって様々であり、例えば、事件の受理件数や処理件数といった定量的指標をもって評価することは困難であることから、定量的な成果目標は設定していない。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		サイバー犯罪に対する捜査・公判能力の向上が図られたかどうかは、サイバー犯罪に対する迅速、適正な捜査処理等によって判断することが考えられるが、事案の内容や証拠関係は事件によって様々であり、例えば、事件の受理件数や処理件数といった定量的指標をもって評価することは困難であることから、定量的な成果目標は設定していない。【再掲】								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等		名称								
		URL								
		該当箇所								

事業所管部局による点検・改善	
点検結果	<p>旅費については、旅費法等の関係法令に沿った適切な執行等により、執行額の削減が図られている。</p> <p>また、各庁において調達している物品等についても、積極的に競争入札を実施するなどして、執行額の削減が図られている。</p>
改善の方向性	<p>本年度においても、旅費法等の関係法令に沿った適切な執行や、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の削減に努めるとともに、執行実績等を踏まえ、令和6年度予算に反映させることとする。</p>

外部有識者の所見

取組が資格取得などの具体的な成果につながっていることが確認できた。サイバー空間を媒介とした犯罪への対応のため、サイバー対応チームとの一層の連携強化をお願いいたします。定性的なアウトカムを設定することは差し支えない。

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	
事業内容の一部改善	出張計画について見直しを行い、経費の削減を図るべきである。短期アウトカムが設定されていないなど形式的な不備があるため、シートの内容全般について再検討すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
縮減	外部有識者及び行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、内容全般について再検討を行い、定量的な短期アウトカムを設定することとした。職員旅費について、出張計画の見直しを図り、経費の縮減を図った(▲22百万円)。

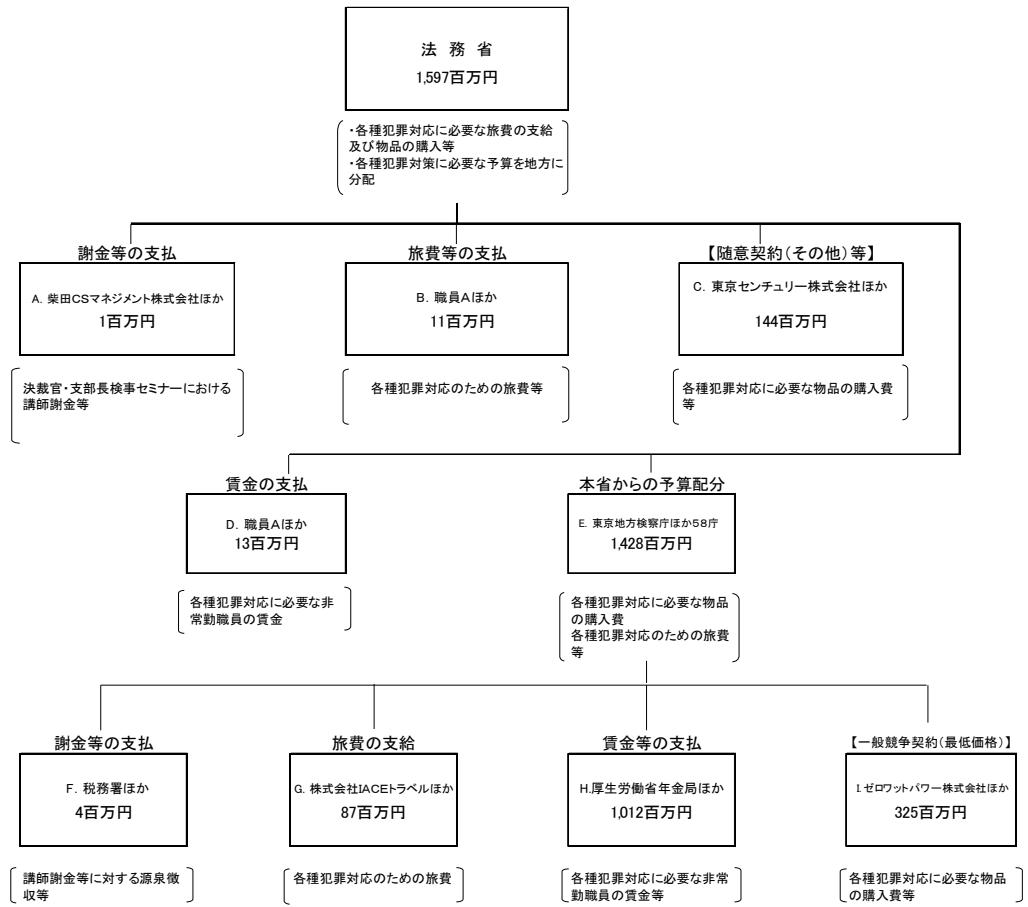
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	
	<p>【公開プロセスにおける取りまとめコメント】</p> <p>公開プロセス実施年: 令和4年度</p> <p>事業番号: 2022-法務-21-0017</p> <p>事業名: 各種犯罪への対応</p> <p>評価結果: 事業内容の一部改善</p> <p>取りまとめコメント: ①サイバー犯罪に対応できる人材育成のため、採用、研修、キャリアパスについての一貫した制度設計を見直すべき。</p> <p>②研修について、客観的な指標により、獲得した能力水準を評価するよう努めるとともに、国家資格・民間資格などの活用を検討すべき。</p> <p>③専門性を有する人材の内部育成、外部登用のバランスを明確にすべき。</p>	
	上記への対応状況	
	<p>令和4年度公開プロセスの取りまとめコメントを受けて、サイバー犯罪に対応できる人材の育成・確保のため、職員に対して、基本情報技術者試験等の国家資格の取得支援を行ったほか、支援・研修の更なる充実化を図るとともに、国家公務員採用試験におけるデジタル区分からの常勤職員の採用や民間企業との人事交流の実現に向けた取組等及び専門人材の確保を効果的・効率的に推進するための内部育成と外部登用のバランスについて、引き続き検討を進めた。</p>	
	その他の指摘事項	
-		
上記への対応状況		
-		

備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号														
平成23年度	0033									0028				
平成24年度	0035									0030				
平成25年度	0016									0014				
平成26年度	0015									0013				
平成27年度	0015									0013				
平成28年度	0015									0013				
平成29年度	0015									0013				
平成30年度	0015									0013				
令和元年度	法務省	-								法務省	-			
令和2年度	法務省									法務省				
令和3年度	2021	法務	20	0017						2021	法務	20	0015	
令和4年度	2022	法務	21	0017						2022	法務	21	0016	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について 記載する。費目と使途の 双方で実情が分かるように 記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	講師謝金	0.1	旅費	職員旅費	2
	計		0.1	計		2
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	借料及び損料	賃貸借(ソフトウェアライセンス)	22	賞金	賞金	5
	計		22	計		5
	E.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	予算配分	各種犯罪への対応	187	諸謝金	講師謝金等に対する源泉徴収	0.4
	計		187	計		0.4
	G.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	旅費	職員旅費	6	保険料	賞金に係る厚生年金保険料	34
	計		6	計		34
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	柴田CSマネジメント株式会社	7021001043946	講師謝金	0.1	その他	-	--	
2	個人A	-	講師謝金	0.1	その他	-	--	
3	個人B	-	講師謝金	0.1	その他	-	--	
4	個人C	-	講師謝金	0.1	その他	-	--	
5	税務署	-	講師謝金等に対する源泉徴収	0.1	その他	-	--	
6	個人D	-	講師謝金	0.1	その他	-	--	
7	株式会社読売新聞東京本社	8010001079224	意見聴取謝金	0.1	その他	-	--	
8	個人E	-	意見聴取謝金	0.1	その他	-	--	
9	個人F	-	講師謝金	0.1	その他	-	--	
10	個人G	-	意見聴取謝金	0.1	その他	-	--	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	職員旅費	2	その他	-	--	
2	株式会社IACEトラベル	7010001128717	職員旅費	2	その他	-	--	
3	職員B	-	職員旅費	2	その他	-	--	
4	職員C	-	職員旅費	0.9	その他	-	--	
5	職員D	-	職員旅費	0.6	その他	-	--	
6	職員E	-	職員旅費	0.6	その他	-	--	
7	職員F	-	職員旅費	0.6	その他	-	--	
8	職員G	-	職員旅費	0.6	その他	-	--	
9	職員H	-	職員旅費	0.2	その他	-	--	
10	職員I	-	職員旅費	0.2	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー株式会社	6010401015821	賃貸借(ソフトウェアライセンス等)	22	随意契約(その他)	-	100%	-
2	総合警備保障株式会社	3010401016070	役務(GNSS端末装着制度導入に係る概念実証等業務等)	20	随意契約(企画競争)	3	100%	-
3	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	物品購入(書籍)	19	一般競争契約(最低価格)	2	89.9%	-
4	新日本エンジニアリング株式会社	6013401004422	物品購入(モバイルパソコン等)	14	一般競争契約(最低価格)	1	90.5%	-
5	株式会社判例時報社	3010001006513	物品購入(書籍)	10	一般競争契約(最低価格)	1	97.8%	-
6	株式会社ぎょうせい	1010001100425	物品購入(書籍)	7	一般競争契約(最低価格)	1	99.3%	-
7	株式会社富士通エフサス	8010401056384	物品購入(インパクトプリンタ等)	5	一般競争契約(最低価格)	1	83.2%	-
8	日本加除出版株式会社	8013301009172	物品購入(追録)	5	随意契約(その他)	-	100%	-
9	株式会社エーフォース	2010001155749	役務(映像・画像処理技術に関する研修実施等業務)	3	一般競争契約(最低価格)	1	89.7%	-
10	株式会社ドリーム・ブレイン	7010401071418	物品購入(書籍)	3	一般競争契約(最低価格)	1	96.9%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	賞金等	5	その他	-	-	-
2	職員B	-	賞金	4	その他	-	-	-
3	職員C	-	賞金	4	その他	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京地方検察庁	6000012140010	各種犯罪への対応	187	その他	-	-	-
2	大阪地方検察庁	3000012140021	各種犯罪への対応	121	その他	-	-	-
3	最高検察庁	7000012140001	各種犯罪への対応	63	その他	-	-	-
4	名古屋地方検察庁	6000012140027	各種犯罪への対応	46	その他	-	-	-
5	千葉地方検察庁	3000012140013	各種犯罪への対応	44	その他	-	-	-
6	横浜地方検察庁	5000012140011	各種犯罪への対応	44	その他	-	-	-
7	静岡地方検察庁	8000012140017	各種犯罪への対応	40	その他	-	-	-
8	津地方検察庁	5000012140028	各種犯罪への対応	34	その他	-	-	-
9	京都地方検察庁	2000012140022	各種犯罪への対応	32	その他	-	-	-
10	神戸地方検察庁	1000012140023	各種犯罪への対応	32	その他	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	税務署	-	講師謝金等に対する源泉徴収	0.4	その他	-	-	-
2	個人A	-	講師謝金	0.2	その他	-	-	-
3	個人B	-	委員会出席謝金	0.2	その他	-	-	-
4	個人C	-	委員会出席謝金	0.1	その他	-	-	-
5	個人D	-	委員会出席謝金	0.1	その他	-	-	-
6	株式会社常陽産業研究所	6050001001169	講師謝金	0.1	その他	-	-	-
7	個人E	-	委員会出席謝金	0.1	その他	-	-	-
8	個人F	-	講師謝金	0.1	その他	-	-	-
9	個人G	-	講師謝金	0.1	その他	-	-	-
10	個人H	-	講師謝金	0.1	その他	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社IACEトラベル	7010001128717	職員旅費	6	その他	-	--	
2	株式会社アイ・ダブリュー・エイ・ツアー	8290001011225	職員旅費	3	その他	-	--	
3	名鉄観光サービス株式会社	4180001033060	職員旅費	2	その他	-	--	
4	株式会社日本旅行	1010401023408	職員旅費	1	その他	-	--	
5	ニューワールドツーリスト中国観光株式会社	4240001008675	職員旅費	1	その他	-	--	
6	アルプス・トラベル・サービス株式会社	2010801000724	職員旅費	0.8	その他	-	--	
7	職員A	-	職員旅費	0.5	その他	-	--	
8	職員B	-	職員旅費	0.5	その他	-	--	
9	職員C	-	職員旅費	0.4	その他	-	--	
10	職員D	-	職員旅費	0.4	その他	-	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	厚生労働省年金局	-	賃金に係る保険料	34	その他	-	--	
2	法務省共済組合	1700150002591	賃金に係る負担金	34	その他	-	--	
3	労働局	-	賃金に係る保険料	14	その他	-	--	
4	税務署	-	賃金に対する源泉徴収	6	その他	-	--	
5	職員A	-	賃金	5	その他	-	--	
6	職員B	-	賃金	5	その他	-	--	
7	職員C	-	賃金	5	その他	-	--	
8	職員D	-	賃金	3	その他	-	--	
9	職員E	-	賃金	3	その他	-	--	
10	職員F	-	賃金	3	その他	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I.			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	光熱水料	電気料	50	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	計		50	計		0

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ゼロワットパワー株式会社	1040001089656	電気料	50	一般競争契約 (最低価格)	2	98.4%	-
2	株式会社エネット	9010401041641	電気料	37	一般競争契約 (最低価格)	3	82%	-
3	ミツウロコグリーンエネルギー株式会社	8010001067848	電気料	18	一般競争契約 (最低価格)	2	79.7%	-
4	株式会社メーベル	3120001001214	物品購入等(電動式移動書架制御部材更新作業等)	14	一般競争契約 (最低価格)	5	94%	-
5	株式会社誠文社	2190001015274	物品購入等(手動式移動書架設置作業等)	13	一般競争契約 (最低価格)	1	92.5%	-
6	九州電力株式会社	4290001007004	電気料	11	一般競争契約 (最低価格)	1	57.4%	-
7	キョウワプロテック株式会社	3380001000405	役務(自動車運行管理業務)	10	一般競争契約 (最低価格)	3	78.2%	-
8	株式会社セント	1370001008806	物品購入等(監視カメラシステム機器供給等)	9	一般競争契約 (最低価格)	1	86.9%	-
9	NRIセキュアテクノロジーズ株式会社	8010401084443	役務(デジタルフォレンジック研修実施業務)	7	随意契約(その他)	-	100%	-
10	北海道電力株式会社	4430001022351	電気料	6	一般競争契約 (最低価格)	1	77.4%	-